

## 編集委員会便り

今回の特集の企画は、日本のエネルギー供給・消費のフローチャートの中味はどうなっているのか、第一次石油危機以降懸命な省エネルギー対策を実施し省エネルギーの優等生となった我が国においても、まだ検討されねばならないエネルギー技術があるのではないかという問いかけから始まった。ある特定の分野の技術開発動向などとは異なるユニークな企画であるとの編集委員会の賛同をいただくまではよかったが、それぞれの業界団体などをお願いすればという安易な気持ちで準備を始めたのが大きな間違いであった。業界団体の性格にも色々あり、業界全体のデータの整理と解析は大変、有効なエネルギー対策が限界に近く新しい課題は考えにくい、何をどう書けば良いのか趣旨がよく解らない、等々、原稿依頼の先々でご批判をいただいた。認識不足を反省するとともに、執筆いただいた方々（何人かには無理やりお願いした）に深く感謝する。このような企画担当者の不手際により、今回の特集では、化学工業なかでもエネルギー使用量の多い石

油化学の部分が抜けてしまった。なるべく早い時期になんらかの形で補足したいと考えている。

なお化学工業の日本全体に占めるエネルギー使用量の割合は、1992年で6.8%である。その内、石油化学（エネルギー分）が3.3%、その他の化学が3.5%となっている。エネルギー多消費型業種と言われる石油化学工業においても第一次石油危機以降、懸命な省エネルギーおよび省資源対策を実施してきた。エネルギー使用量の大きい品目でみると、エネルギー原単位は1976年対比1992年で54%であり、46%の省エネルギーを達成したことになる。これらの省エネルギー対策もすでに経済的および技術的困難さに直面しており、省エネルギー率は1988年45.7%、90年45.6%と1988年以降横這いになっている。

石川 博

(大阪工業技術研究所 エネルギー変換材料部長)